

# 合併の意義

地域を取り巻く環境は、次のように大きく変化してきており、これに対応することが必要となってきました。

## 少子高齢化への対応

少子高齢化は急速に進行しており、平成22年には高齢化率は3割を超え、3人に1人は高齢者という状況が予想されます。このため、少子高齢社会を支える保健・福祉サービスの充実や、人材の適正配置等が望まれます。

## 多様な行政需要への対応

高齢者福祉や保健・医療の充実、環境問題や雇用問題など、住民の求める行政サービスも多様化してきており、今以上に専門性の高い行政サービスの提供が求められています。

## 日常生活圏の拡大への対応

3町村は歴史的にも、熊本・大分を結ぶ街道や文化・観光等を通して深い繋がりを築いてきました。車社会の進展等によって日常生活圏が拡大する今日、3町村の繋がりを礎に生活圏域の拡大が必要です。

## 地方分権の推進と行財政基盤の強化

地方分権推進一括法が平成12年に施行され、市町村は地域住民の意見をもとに、行政サービスの質や内容を決定できるようになりました。このため、これまで以上に行政能力の向上と、財政基盤の強化を図る必要があります。

# 合併の効果

3町村の特色を生かして、行政、民間団体、地域住民が一体となったまちづくりを進めることで、新しいまちづくりへの意識改革と新たな活力をつくり出していくことへの期待が挙げられます。また、地方分権時代の自治体にふさわしい行財政基盤を備えることはもとより、新市のまちづくりでは大きく次のような効果が期待されます。

## 広域的な観点からの一体的なまちづくり

これまで3町村で進められてきたまちづくりを、広域的な観点で展開していくことで、産業振興や社会基盤整備、住民福祉など様々な分野の施策を一体的に取り組むことが可能になります。

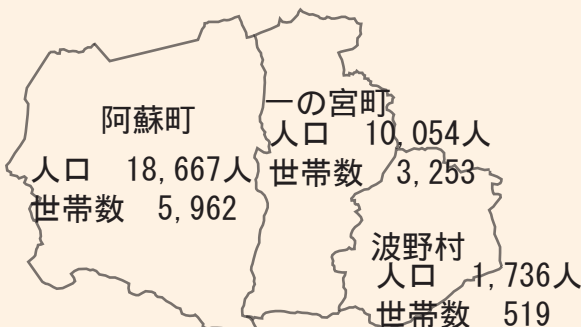
## 多様化する行政ニーズへの対応

合併することで、急速に進展する少子高齢化に伴って多様化する行政ニーズへの対応や福祉の充実、地方分権時代に即した専門職や技術職を設置することができ、住民の視点に立った質の高いサービスの提供を図ることが可能となります。

## 財政力の強化

新市となることで、財政規模が大きくなり財政基盤の安定化が図れます。また、合併に伴う国・県からの財政支援があり、合併後のまちづくりが促進できます。

# 新市の人口規模



平成12年国勢調査

## 新市人口

30,457人 9,734世帯

0~14歳	15~64歳	65歳~
4,409人 (14.5%)	17,915人 (58.8%)	8,133人 (26.7%)

## 産業別就業人口

15歳以上就業者数15,313人(うち、分類不能の産業1人)

第1次産業	第2次産業	第3次産業
2,910人 (19.0%)	3,604人 (23.5%)	8,798人 (57.5%)

(農・林・畜産業等) (建設・製造業等) (卸売・小売業、飲食店・サービス業、公務等)